

令和 7 年度

大 阪 広 域 環 境 施 設 組 合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠-----	1
第2 審査の種類 -----	1
第3 審査の対象 -----	1
第4 審査の着眼点 -----	1
第5 審査の主な実施内容 -----	1
第6 審査の実施場所及び日程 -----	1
第7 審査の結果 -----	1
第8 意見-----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画【第2次】について -----	7
3 住之江工場の運営事業について -----	7
4 鶴見工場建替・運転委託事業について-----	8
第9 決算審査資料 -----	9
1 決算の概要 -----	9
2 歳入の状況 -----	10
3 歳出の状況 -----	15
4 財産の概要 -----	20

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

監 第 9 号
令和 8 年 8 月 5 日

大阪広域環境施設組合
管理者 横山 英幸 様

大阪広域環境施設組合
監査委員 阪 井 千鶴子
同 山 本 智 子

**令和 7 年度大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 7 年度大阪広域環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠

令和 7 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪広域環境施設組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続きは、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連書類の閲覧等の手法を組み合わせ実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

組合庁舎（大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 5 番 1 号）

2 実施日程

令和 8 年 5 月 20 日～令和 8 年 7 月 28 日

第 7 審査の結果

上記の第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第8 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

令和7年度の大阪広域環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 241 億 8,888 万 5 千円に対し、歳出額が 237 億 1,356 万 5 千円であった。予算現額から 4 億 7,532 万円の減（執行率 98.0%）であった。これに相当する分担金を各構成団体に還付し、歳入額は歳出額と同額の 237 億 1,356 万 5 千円となっている。

歳出については、前年度の決算額である 195 億 9,042 万 8 千円からは 41 億 2,313 万 7 千円の増であり、これは事業進捗に伴って鶴見工場建替事業費が、前年度と比較して 24 億 7,440 万 4 千円の歳出増となったことが主な要因である。歳入については、前年度の決算額である 195 億 9,042 万 8 千円からは 41 億 2,313 万 7 千円の増であった。これについても鶴見工場建替事業に関連する国庫支出金及び組合債による収入が前年度と比較して 23 億 2,703 万 2 千円の増となったことが主な要因であり、歳入・歳出の両面において鶴見工場建替事業の進捗が大きく影響している。一方、不用額は 4 億 7,532 万円（前年度 2 億 7,196 万 8 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 2.0%（前年度 1.4%）と前年度から 0.6 ポイント増加しているが、後述のとおり、廃棄物処理費の不用額が 4 億 3,018 万 6 千円と不用額の 90.5%を占めている。

歳入の款別では、最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金が 145 億 9,624 万 4 千円、前年度と比較して 15 億 1,785 万 7 千円の増（+11.6%）となっている。

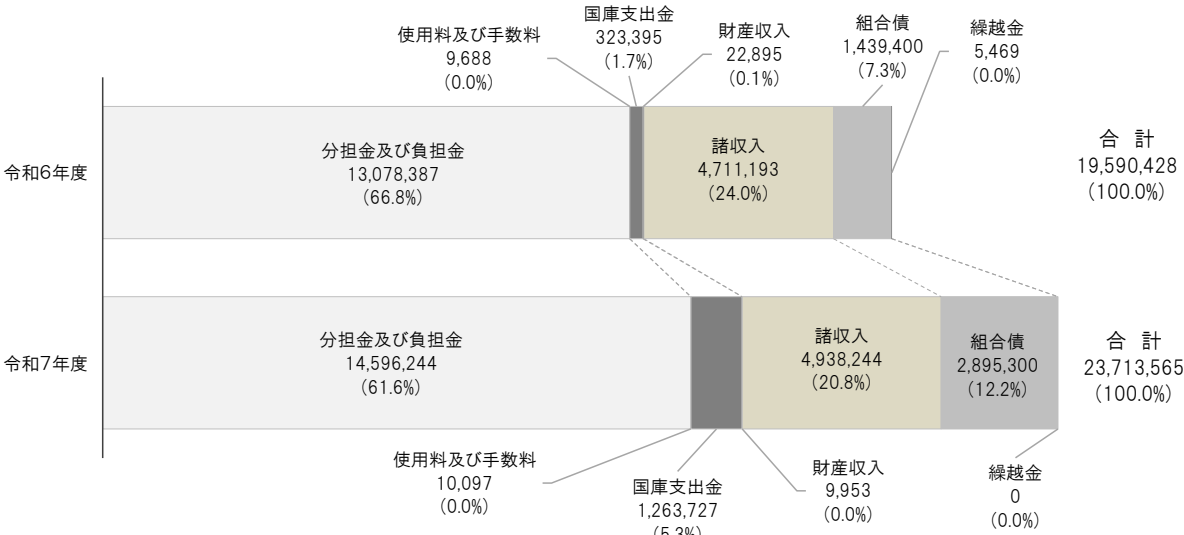
一方、歳出の款別では、最大の割合を占める廃棄物処理費は 210 億 4,923 万 4 千円、前年度と比較して 40 億 1,447 万 9 千円の増（+23.6%）となっており、この主な要因は、鶴見工場建替事業の事業進捗に伴う経費の増である。

令和7年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、令和5年4月から着手している鶴見工場建替事業の進捗に伴う歳出の増加、経年劣化が進行する焼却工場の整備工事など施設整備費が増加傾向にあること、さらに物価上昇に伴う歳出の増加が見込まれることから、これまでも増して、発電収入やその他自主財源の最大化をめざしつつ、効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

令和6年度・令和7年度歳入歳出決算比較

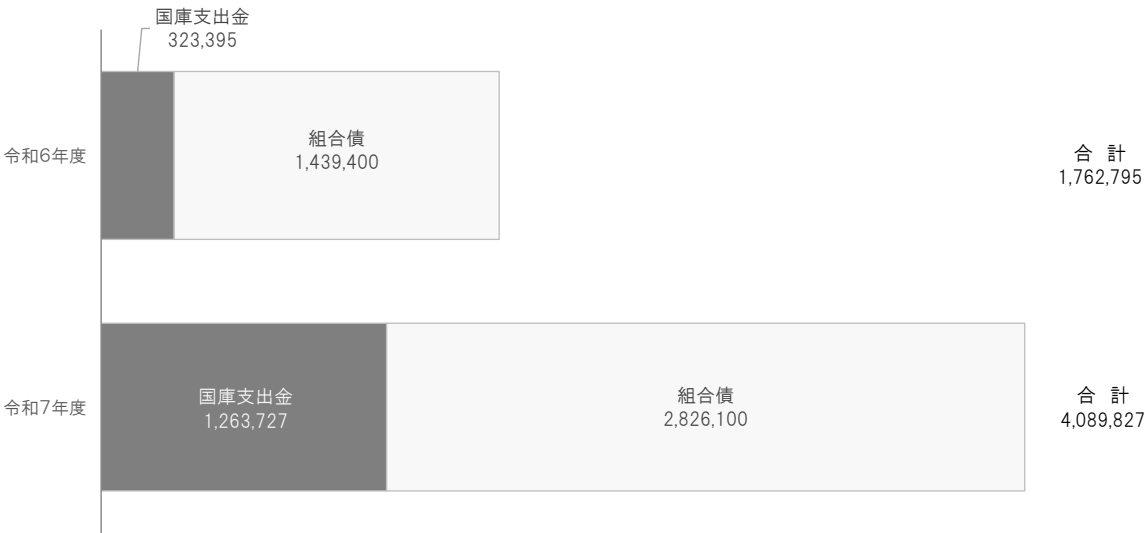
歳 入

(単位:千円)



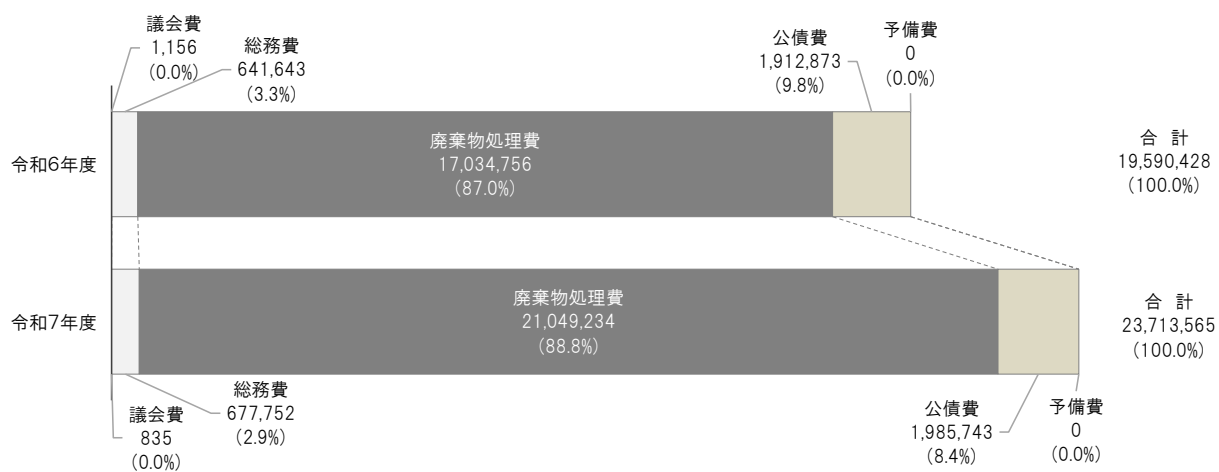
(参考) 歳入のうち鶴見工場更新事業関連 令和6年度と令和7年度の決算比較

(単位:千円)



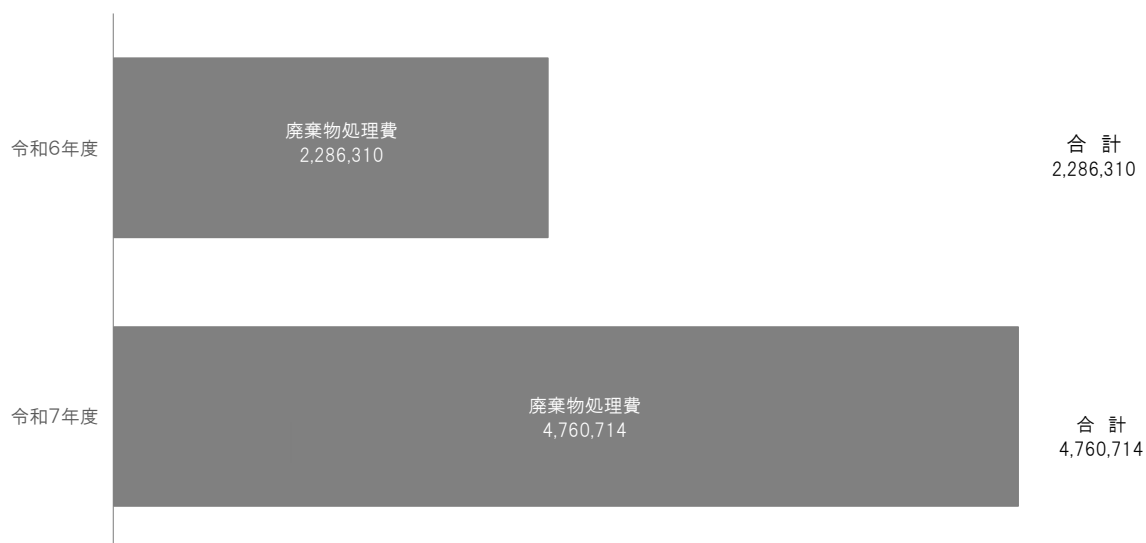
歳 出

(単位:千円)



(参考) 歳出のうち鶴見工場更新事業関連 令和6年度と令和7年度の決算比較

(単位:千円)



(2) 発電収入について

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	売電量 (MWh = kWh × 10 ³)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				
鶴見工場	平2.4	12,000 kW	令6	—	—	—
			令7	—	—	—
			増減	—	—	—
西淀工場	平7.4	14,500 kW	令6	145,188	46,405	570,256
			令7	162,593	55,759	757,479
			増減	17,405	9,353	187,223
八尾工場	平7.4	12,800 kW	令6	155,945	35,158	419,602
			令7	140,439	19,028	260,000
			増減	△ 15,506	△ 16,131	△ 159,602
舞洲工場	平13.4	32,000 kW	令6	223,320	75,958	868,960
			令7	210,722	76,192	1,027,953
			増減	△ 12,598	234	158,993
平野工場	平15.4	27,400 kW	令6	247,414	72,203	884,591
			令7	247,528	71,056	964,320
			増減	114	△ 1,148	79,729
東淀工場	平22.4	10,000 kW	令6	111,430	42,263	732,042
			令7	115,579	43,781	755,020
			増減	4,149	1,518	22,978
住之江工場	令5.4	11,300 kW	令6	122,196	61,674	967,667
			令7	125,984	61,828	1,018,363
			増減	3,788	153	50,696
合計		120,000 kW	令6	1,005,493	333,663	4,443,116
			令7	1,002,845	327,642	4,783,134
			増減	△ 2,648	△ 6,020	340,018

※焼却量には、構成市以外の門真市からの搬入量、能登半島地震により生じた災害廃棄物の搬入量を含む
(合計: 令和6年度 3,939トン、令和7年度 662トン)。

令和7年度においては、令和6年度と比較して、大阪市からのごみ搬入量が増加し、構成市全体では微増となったものの、門真市等からの搬入量が減少したため、焼却工場全体のごみ焼却量は2,648トン減(△0.3%)となった。各工場における焼却量については、運転状況を鑑みた工場間での調整により変動している。

売電量について前年度と比較すると、6,020MWhの減(△1.8%)となった。これは、八尾工場において発電機の不具合が発生し、令和7年11月から発電不可となったためであり、八尾工場の売電量は令和6年度と比較して16,131MWhの減(△45.9%)となった。

発電収入は前年度と比較すると3億4,001万8千円の増(+7.7%)となった。

令和8年度においては、売電単価の低下により、発電収入については減少が見込まれるため、より一層の焼却工場の安定稼働に努めると共に、焼却炉の効率的な運転や所内負荷の削減などによる売電量の増加、売電単価の上昇につながる工夫を講じ、発電収入の確保に努められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)	人件費				経費 (千円)	焼却量 (t)
	開設 年月	処理 能力				焼却処理・ 工場管理運営	既設工場整備	物件費		
鶴見工場	平2.4	600 t/日	令6	—	—	—	—	—	—	—
			令7	—	—	—	—	—	—	—
			増減	—	—	—	—	—	—	—
西淀工場	平7.4	600 t/日	令6	67	516,826	415,049	931,981	1,347,029	1,863,855	145,188
			令7	68	531,749	446,877	1,017,170	1,464,047	1,995,796	162,593
			増減	1	14,923	31,829	85,189	117,018	131,941	17,405
八尾工場	平7.4	600 t/日	令6	65	521,693	443,646	994,507	1,438,154	1,959,847	155,945
			令7	67	532,671	589,822	1,110,029	1,699,851	2,232,522	140,439
			増減	2	10,977	146,176	115,521	261,697	272,674	△ 15,506
舞洲工場	平13.4	900 t/日	令6	73	599,602	617,749	1,725,037	2,342,786	2,942,388	223,320
			令7	73	596,920	678,414	1,683,466	2,361,880	2,958,800	210,722
			増減	0	△ 2,682	60,665	△ 41,571	19,094	16,412	△ 12,598
平野工場	平15.4	900 t/日	令6	76	598,090	558,368	1,669,007	2,227,375	2,825,465	247,414
			令7	75	584,860	583,129	1,718,451	2,301,580	2,886,440	247,528
			増減	△ 1	△ 13,230	24,761	49,444	74,205	60,975	114
東淀工場	平22.4	400 t/日	令6	67	524,813	357,175	500,910	858,085	1,382,898	111,430
			令7	67	527,182	317,056	850,092	1,167,148	1,694,330	115,579
			増減	0	2,369	△ 40,119	349,182	309,063	311,432	4,149
住之江工場	令5.4	400 t/日	令6	6	52,976	799,077	0	799,077	852,053	122,196
			令7	5	45,160	817,928	0	817,928	863,088	125,984
			増減	△ 1	△ 7,816	18,851	0	18,851	11,035	3,788
合 計		4,400 t/日	令6	354	2,814,001	3,191,064	5,821,443	9,012,506	11,826,507	1,005,493
			令7	355	2,818,542	3,433,227	6,379,207	9,812,434	12,630,976	1,002,845
			増減	1	4,541	242,163	557,765	799,928	804,469	△ 2,648

※職員数は各年10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

※鶴見工場は、令和5年3月末に焼却炉の運転を休止。閉鎖作業のため、令和5年6月末まで職員が勤務。

焼却工場における職員数については、前年度と比較すると全体では1名の増となり、人件費は454万1千円の増となっている。

焼却処理・工場管理運営費、既設工場整備費をあわせた物件費全体では、7億9,992万8千円の増となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、2億4,216万3千円の増であり、主な要因としては、物価の上昇に伴う電気等の光熱水費や工業薬品単価が高騰したことが挙げられる。

既設工場整備費については、5億5,776万5千円の増となっている。この主な要因は、老朽化・経年劣化による各プラント設備の整備をはじめ、焼却工場を安定的に稼働させるための中長期整備計画に基づいたボイラー設備等の整備、平野工場における運転制御システムの更新および舞洲工場における捕集灰集合コンベヤ更新が挙げられる。

焼却工場については、今後、各設備の老朽化・経年劣化への対応が一層求められる状況にあり、既設工場整備費の増が続いていること、また、焼却処理・工場管理運営費においても、焼却工場の運転に必要となる光熱水費や薬品等の単価は上昇傾向であるため、引き続き焼却工場の安定稼働と経費の低減化に最大限努められたい。

2 経営計画【第2次】について

第2次経営計画については、令和7年度をもって計画期間が終了し、計画期間を通じた取組の成果と課題を整理する重要な節目を迎えている。今後は、取組の実施結果に加え、その効果がどの程度現れたかという観点から分析を行い、その結果を第3次経営計画の推進に活用されたい。併せて、第2次経営計画の終了を踏まえ、経営の継続性及び計画的な事業運営を確保する観点から、直近の環境施設組合のごみ処理事業のひっ迫状況などの経営課題も踏まえて、第3次経営計画を早期に策定されたい。

また、実績報告においては、取組内容と達成状況の区分が必ずしも明確でない事例が見受けられ、評価指標の設定や整理方法に改善の余地がある。今後は、成果を適切に把握できる評価指標の設定に留意するとともに、進捗と成果の関係が明確となるよう整理されたい。

さらに、住民への説明に当たっては、専門的な内容が中心となっていることから、取組の目的・実施内容・成果が一体として理解できるよう、情報の整理及び表現方法について配慮されたい。

3 住之江工場の運営事業について

住之江工場の運営事業については、環境施設組合では初めて導入したDBO（Design Build Operate）方式によるものである。本方式は、公共が資金を調達し、設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるものであり、令和5年度から20年間にわたり運営が行われている。

令和7年度の運営実績については、年間処理量の目標を達成するとともに、大気や排水等の管理も環境目標に基づき適切に行われ、安定した工場運営が確保されている。

また、運營業務のモニタリングについては、マニュアルの見直しや改善が行われており、環境施設組合による確認機能の向上が図られている。

一方で、運営事業者においては、人材の確保・定着及び新規採用者への技術継承が課題となっている。今後とも安定した運営体制を維持する観点から、環境施設組合としても運営事業者の取組状況を継続的に確認されたい。

さらに、住之江工場は竣工から3年が経過しており、DBO方式による運営実績も蓄積されてきている。今後は、その効果や課題について比較・検証を行い、DBO方式の評価に継続的に取り組まれたい。

4 鶴見工場建替・運転委託事業について

鶴見工場建替・運転委託事業については、新工場の設計・建設について民間事業者に一括して委ねられており、竣工後の運営については環境施設組合が施設の維持管理を行い、運転業務のみを民間事業者に長期的に委ねる公設運転委託方式により進められている。

鶴見工場建替工事については、令和 11 年 3 月末（令和 10 年度末）の竣工を予定し、令和 5 年度から建替工事が進められている。工事監理については、「鶴見工場建替工事における設計・施工モニタリングマニュアル」に基づき実施されているところであり、今後も安全に十分配慮するとともに、引き続き適正な工事監理に努められたい。

また、建設工事の進捗に伴い新たに施工が必要となる費用や、入札後の急激な価格水準の変動に対応するための費用については、その算定の妥当性を十分に検証のうえ、適切に対応されたい。

さらに、本事業は大規模施設整備事業であることから、施工条件の変化や工事の進捗を通じて得られた知見を整理・蓄積し、今後の施設整備における計画策定やリスク管理、事業費積算の精度向上に活かされたい。

第9 決算審査資料

1 決算の概要

令和7年度の決算額は、予算現額 241 億 8,888 万 5 千円に対し、歳入総額及び歳出総額共に 237 億 1,356 万 5 千円となっている。前年度の決算額は歳入総額及び歳出総額共に 195 億 9,042 万 8 千円であり、41 億 2,313 万 7 千円の増である。この主な要因は、鶴見工場建替事業の進捗に伴う増加である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも 98.0%となっている。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 24,188,885	千円 19,862,396	千円 4,326,489	% 21.8
歳 入 決 算 額 (B)	23,713,565	19,590,428	4,123,137	21.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	98.0%	98.6%	△0.6ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	23,713,565	19,590,428	4,123,137	21.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	98.0%	98.6%	△0.6ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は 237 億 1,356 万 5 千円であり、予算現額に対して 4 億 7,532 万円の減である。収入率は 98.0%で（前年度 98.6%）であり、調定額に対しては 100%（同 100%）である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いもののうち、分担金及び負担金が 61.6%（同 66.8%）、諸収入が 20.8%（同 24.0%）となっている。また、鶴見工場建替事業の進捗に伴い国庫支出金と組合債の比率はそれぞれ 5.3%（同 1.7%）と 12.2%（同 7.3%）に増加している。

令和 7 年度 款別歳入決算状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	15,659,573	14,596,244	14,596,244	93.2	100.0	61.6
2 使用料及び手数料	9,754	10,097	10,097	103.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	1,263,727	1,263,727	1,263,727	100.0	100.0	5.3
4 財産収入	12,833	9,953	9,953	77.6	100.0	0.0
5 諸収入	4,272,898	4,938,244	4,938,244	115.6	100.0	20.8
6 組合債	2,970,100	2,895,300	2,895,300	97.5	100.0	12.2
歳入合計	24,188,885	23,713,565	23,713,565	98.0	100.0	100.0

（参考）令和 6 年度 歳入決算状況

（単位：千円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	19,862,396	19,590,428	19,590,428	98.6	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和7年度の歳入決算額を前年度と比較すると、41億2,313万7千円の増(+21.0%)であり、主な要因は、分担金及び負担金が15億1,785万7千円の増と、鶴見工場建替事業の進捗に伴う国庫支出金(9億4,033万2千円増)及び組合債(14億5,590万円増)の増が挙げられ、一方、減となったものとしては、財産収入(1,294万2千円減)である。

決算額の構成比をみると、分担金が前年度66.8%から61.6%と5.2ポイントの減、国庫支出金が1.7%から5.3%と3.6ポイントの増、組合債が7.3%から12.2%と4.9ポイントの増と割合を高める一方で、諸収入が24.0%から20.8%と3.2ポイントの減となった。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和7年度	令和6年度
1 分担金及び負担金	14,596,244	13,078,387	1,517,857	11.6	61.6	66.8
2 使用料及び手数料	10,097	9,688	409	4.2	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,263,727	323,395	940,332	290.8	5.3	1.7
4 財産収入	9,953	22,895	-12,942	△ 56.5	0.0	0.1
5 諸収入	4,938,244	4,711,193	227,050	4.8	20.8	24.0
6 組合債	2,895,300	1,439,400	1,455,900	101.1	12.2	7.3
7 繰越金	0	5,469	-5,469	△ 100.0	0.0	0.0
歳入合計	23,713,565	19,590,428	4,123,137	21.0	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	15,659,573	14,596,244	93.2	13,078,387	1,517,857	11.6

分担金及び負担金の収入済額は145億9,624万4千円で、前年度に比べ11.6%の増となっている。予算現額に対する収入率は93.2%(前年度95.3%)で、歳入合計における構成比は61.6%である。

分担金の内容は、「大阪広域環境施設組合理約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	令和7年度		令和6年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	12,527,237	85.8	10,963,301	83.8
八尾市	934,702	6.4	960,501	7.3
松原市	497,946	3.4	488,093	3.7
守口市	636,359	4.4	666,493	5.1
計	14,596,244	100.0	13,078,387	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	9,754	10,097	103.5	9,688	409	4.2

使用料及び手数料の収入済額は1,009万7千円で、前年度に比べ4.2%の増となっている。

使用料の内訳は、「大阪広域環境施設組合理約」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	1,263,727	1,263,727	100.0	323,395	940,332	290.8

国庫支出金の収入済額は12億6,372万7千円で、前年度に比べ290.8%の増であり、鶴見工場建替事業の進捗に伴い、循環型社会形成推進交付金及び廃棄物処理施設整備交付金の増が主な要因である。

予算現額に対する収入率は100%（前年度100%）で、歳入合計における構成比は5.3%である。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	12,833	9,953	77.6	22,895	-12,942	△ 56.5

財産収入の収入済額は995万3千円で、前年度に比べ56.5%の減である。予算現額に対する収入率は77.6%（前年度178.4%）で、歳入合計における構成比は0.0%である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	4,272,898	4,938,244	115.6	4,711,193	227,050	4.8

諸収入の収入済額は49億3,824万4千円で、前年度に比べ4.8%の増である。予算現額に対する収入率は115.6%（前年度108.4%）で、歳入合計における構成比は20.8%である。

諸収入の項目別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	4,272,898	4,938,244	115.6	4,711,193	227,050	4.8
1 廃棄物処理収入	4,203,534	4,857,259	115.6	4,612,215	245,044	5.3
1 廃棄物処理収入	102,528	74,125	72.3	169,099	-94,974	△ 56.2
2 発電収入	4,101,006	4,783,134	116.6	4,443,116	340,018	7.7
2 雑入	69,364	80,985	116.8	98,978	-17,994	△ 18.2

第1目 廃棄物処理収入の第1節 廃棄物処理収入 7,412万5千円は、焼却工場・破碎施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節 発電収入 47億8,313万4千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。発電収入については、3億4,001万8千円の増（+7.7%）となった。

また、第2目 雑入 8,098万5千円は他の収入科目に該当しない収入であり、焼却工場に隣接している大阪市や八尾市の市立施設に供給している電気・水道使用料等の収入等が含まれる。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	2,970,100	2,895,300	97.5	1,439,400	1,455,900	101.1

組合債の収入済額は 28 億 9,530 万円で、前年度に比べ 101.1%の増であり、主な要因は鶴見工場建替事業の進捗による増である。

予算現額に対する収入率は 97.5%（前年度 100%）であり、歳入合計における構成比は 12.2%と、前年度の 7.3%から 4.9 ポイントの増となった。

第7款 繰越金

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度収入済額	収入率	令和6年度収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	0	0	-	5,469	-5,469	△ 100.0

令和7年度における繰越金の予算現額および収入済額は0円である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和7年度の予算現額 241 億 8,888 万 5 千円に対し、歳出決算額は 237 億 1,356 万 5 千円である。その執行率は 98.0%であり、前年度 98.6%に比べ 0.6 ポイント減少している。

歳出における構成比では、廃棄物処理費が 88.8%と最も高く、次に公債費が 8.4%を占めている。

不用額については、4 億 7,532 万円であり、このうち廃棄物処理費の不用額 4 億 3,018 万 6 千円が最も多い。その主な内訳は、廃棄物処理に必要な工業薬品に係る費用の減、ガス等の光熱水費の減、東淀工場ピット火災復旧事業の工事内容の見直しに伴う工事請負費の減、自動計量システムの更新作業の実施内容の見直しに伴う委託料の減などである。

また、執行率については議会費が 24.3%と最も低い、これは議員視察を行わなかったことが主な要因である。

令和7年度 款別歳出決算状況

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:千円、%) 支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,444	835	0	2,609	24.3	0.0
2 総務費	710,274	677,752	0	32,522	95.4	2.9
3 廃棄物処理費	21,479,420	21,049,234	0	430,186	98.0	88.8
4 公債費	1,985,747	1,985,743	0	4	100.0	8.4
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	24,188,885	23,713,565	0	475,320	98.0	100.0

(参考) 令和6年度 歳出決算状況

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:千円、%) 支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	19,862,396	19,590,428	0	271,968	98.6	100.0

（２）歳出決算状況の前年度比較

令和７年度の歳出決算額を前年度と比較すると、４１億２,３１３万７千円の増であり、増加率は２１.０％となっている。

この主な要因は、鶴見工場建替事業の進捗に伴う工事費の増などにより、前年度に比べ廃棄物処理費が４０億１,４４７万９千円の増（＋２３.６％）となったことが挙げられる。

この結果、決算額の構成比では、廃棄物処理費の割合が８８.８％となり、前年度の８７.０％から１.８ポイント増加している。

歳出決算状況の前年度比較

（単位：千円、％）

款	令和７年度	令和６年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和７年度	令和６年度
１ 議会費	８３５	１,１５６	－３２１	△ ２７.７	０.０	０.０
２ 総務費	６７７,７５２	６４１,６４３	３６,１１０	５.６	２.９	３.３
３ 廃棄物処理費	２１,０４９,２３４	１７,０３４,７５６	４,０１４,４７９	２３.６	８８.８	８７.０
４ 公債費	１,９８５,７４３	１,９１２,８７３	７２,８７０	３.８	８.４	９.８
５ 予備費	０	０	０	—	０.０	０.０
歳出合計	２３,７１３,５６５	１９,５９０,４２８	４,１２３,１３７	２１.０	１００.０	１００.０

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,444	835	24.3	1,156	-321	△ 27.7

議会費の支出済額は83万5千円で、執行率は24.3%であり、前年度(34.3%)に比べ10.0ポイント減少している。

支出の主な内容は、議員報酬82万9千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	710,274	677,752	95.4	641,643	36,110	5.6

総務費の支出済額は6億7,775万2千円で、執行率は95.4%であり、前年度(95.3%)から0.1ポイント増加している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	317,825	305,358	96.1	292,889	12,468	4.3
2 総務管理	392,449	372,395	94.9	348,753	23,641	6.8
合計	710,274	677,752	95.4	641,643	36,110	5.6

支出の内訳は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費3億535万8千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の3億7,239万5千円である。

総務管理に要する経費の支出済額が前年度から2,364万1千円の増(+6.8%)となっている。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	21,479,420	21,049,234	98.0	17,034,756	4,014,479	23.6

廃棄物処理費の支出済額は210億4,923万4千円であり、鶴見工場建替事業の進捗に伴う工事費の増などにより、前年度から40億1,447万9千円の増(+23.6%)となっている。執行率は98.0%であり、前年度(98.7%)から0.7ポイント減少している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	3,528,741	3,444,602	97.6	3,550,094	-105,493	△ 3.0
2 廃棄物処理管理	2,868	2,439	85.0	1,721	718	41.7
3 焼却処理	14,974,618	14,728,755	98.4	11,442,073	3,286,682	28.7
4 破碎処理	662,706	652,060	98.4	431,282	220,779	51.2
5 埋立処分	2,304,431	2,215,412	96.1	1,603,599	611,813	38.2
6 技術調査・研究	6,056	5,967	98.5	5,987	-20	△ 0.3
合計	21,479,420	21,049,234	98.0	17,034,756	4,014,479	23.6

※廃棄物処理職員費：施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理：施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理：焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理：破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分：焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究：廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内訳は、焼却工場の維持管理や整備工事、施設建設など焼却処理に要する経費147億2,875万5千円、廃棄物処理職員費34億4,460万2千円となっている。焼却処理に要する経費については、鶴見工場建替事業の進捗に伴い、前年度から32億8,668万2千円の増(+28.7%)となっている。

破碎処理に要する経費は、前年度から2億2,077万9千円の増(+51.2%)であり、主な要因は、リチウムイオン電池等が原因で発生する火災対策に関する整備事業費の増と回転式破碎機の故障に伴う不燃性粗大ごみ委託事業費によるものである。

埋立処分に要する経費は、前年度から6億1,181万3千円の増(+38.2%)となっている。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,985,747	1,985,743	100.0	1,912,873	72,870	3.8

公債費の支出済額は19億8,574万3千円で、前年度から7,287万円の増(+3.8%)となっており、執行率は100.0%である。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,882,368	1,882,366	100.0	1,822,459	59,908	3.3
2 利子	103,379	103,377	100.0	90,415	12,962	14.3
合計	1,985,747	1,985,743	100.0	1,912,873	72,870	3.8

第1目 元金18億8,236万6千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る地方債(大阪市からの承継分を含む)の元金償還に要する経費である。

第2目 利子1億337万7千円は、利子償還に要する経費である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費1,000万円については、充用に至らなかったため、全額が不用額となっている。

4 財産の概要

令和8年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産【372億7,134万2千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	焼却工場及び北港事務所	206,364.01㎡	0㎡	0㎡	206,364.01㎡
工作物	焼却炉、煙突等	13件	1件	0件	14件
無体財産権	特許権	0件	0件	0件	0件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、事業承継の際に大阪市から無償貸与を受けることとなったため、保有していない。

(2) 物品【6,810万円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	4点		11点
事務用機器類	2点			2点
船車類	53点	4点	2点	55点
工業機械類	41点		1点	40点
理化学機器類	9点		1点	8点
防災機器類	5点			5点
合計	117点	8点	4点	121点

物品については、平野工場および住之江工場における電気自動車の購入などに伴う船車類4点の増、西淀工場および八尾工場における空調機の購入に伴う家具調度類4点の増など計8点の増があった。一方、西淀工場のホイールローダーの処分など船車類2点の減、西淀工場の水銀濃度計の処分による理化学機器類1点の減など計4点の減があり、令和7年度末の物品の現在高は、前年度から4点増の121点となっている。

(3) 債権【186万8千円】

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792	0	0	792
平野工場工業用水道給水保証金	1,076	0	0	1,076

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものであり、令和7年度中の増減はない。

(4) 基金

保有していない。